

アメリカの短期大学と女子職業教育の歴史

上 林 喜 久 子

I はじめに

周知のように近年女性の生涯パターンは著しく変化して来た。一般的に言えば20才代で結婚生活に入り，家事，育児労働に従事するが30代半ばでそれから解放され家庭外で働けることになる。なおまた20～30才代においても家庭内の労働負担も各種の機器の導入により軽減し，また保健，衛生面における女性の仕事も医療施設その他の発達で比較的少なくなり必らずしも女性が家庭内にのみ拘束されなくなっている。このようなことは戦後の社会情勢の変革，たとえば核家族の形成や各種の技術の進歩，労働状況の変革ならびに経済の成長などに基因することは言うまでもない。

このことを裏付けるように労働省の統計¹⁾によると我が国の女子雇用者は昭和45年には1,096万人，同49年には1,171万人となり，雇用者総数の32.4%にあたる。女子雇用者の特徴として二つの変化が挙げられる。第一は全女性雇用者数中既婚女性者（離婚，死別を含む）は年々増加し昭和45年は，51.7%，同49年には60.9%に達した。これに伴って雇用者の平均年齢は昭和45年の30,2才から同49年の32,5才と伸びている。第二は中高年層の増加である。年齢別による女性労働力は24才以下の若年層が減少し続けるのに対して40～54才層では昭和30年の10%から同45年には26.5%と2倍以上に増加している。

また，アメリカの場合も同様の傾向がみられ，女子雇用者の雇用総数に占める割合は年毎に増加し，1900年の18%，1940年25%，1968年37%と

なっている。日本と同様に中高年齢層の女性労働力は1949年には20～24才層が48%と最も高かったが最近では35～44才が高くなり45～54才層も高くなる傾向を示していると報告されている。²⁾

このように女性雇用者の数の増加につれて女性に対する職種も拡張され従来の事務，サービスあるいは技能生産工程に従事する労働から進んで社会教育主事，衛生管理者，会計士，教師，弁護士のように専門的知識ならびに技術を要する職種が増加して来ている。このような情勢に対応して女性の高等職業教育が重要となってきた。

女性の高等職業教育に最も早くから注目を始めたのは世界ではアメリカである。アメリカは四年制の大学と並行して二年制大学（ジュニアカレッジ）が戦前からこの問題にとり組み，やがてジュニアカレッジはコミュニティカレッジへと変質しながら現在女性の高等職業訓練の場としての機能を果している。

著者は本文で1) アメリカのジュニアカレッジの設立の意義の要点を述べ，次いで2) 第二次世界大戦前（1900～1938），3) 大戦前後（1939～1945），さらに4) 現在（1945～1970）のジュニアカレッジの女子職業教育の発展について述べる。

我が国においても戦後 W. C. Eles 博士によってアメリカのジュニアカレッジが紹介されて以来，主として女子短期大学の発展はめざましく，そこで行なわれる教育は女性の高等職業に極めて関係が深い。したがって本文は我が国の短期大学における女性の職業教育のあり方を知る為のひとつの方策としてまとめたものである。

II ジュニアカレッジと職業教育

始めにアメリカのジュニアカレッジの成立とその職業教育の原型について極めて簡単に述べる。

アメリカにおける二年制大学の発展は二十世紀の始め頃から始まった高

等教育進学者の増加と相俟っている。高校卒業生の数は1900年には6.4%、1938年には45.6%と増加し、また1890年代初期には18~21才層の3% (157,000人) が高等教育を受けているに過ぎなかったが1920年代には6%と2倍になっている³⁾。このような高等教育進学者の増加は、従来小数の学生を選択して高級専門職のみを養成していた大学に改革が必要となり1892年 W. R. Harper はこれに応じて大学を上級(シニア)と下級(ジュニア)の二つのカレッジにわけるところを提唱した。Harper の意図したことは下級カレッジを四年制のカレッジと並行して独立させることによって次の三つの事項が期待されるためであった。すなわち1) 二年以上大学教育を受けることが財政的に困難な学生を収容する、2) 二年間で完結する大学教育と言う考えはある種の学生にとって魅力的となる、3) 下級カレッジは上級カレッジあるいは大学院へ進学する予備部門となって学生をこの段階でスクリーニング出来ることなどであった。このように下級(ジュニア)カレッジ(以下本文ではJ. C.と略す)は二年間の大学レベルの教育を行ない、その教育課程は範囲(Scope)においても完全さ(thoroughness)においても四年制大学と並行かつ対応したコースを用意して学生が四年制大学のシニア(3年)へ転入進学する為の準備教育を行なうことを目的とするに至った。1921年には全米で207のJ. C.が存在し公立70、私立137のJ. C.の全入学者は16,000人(内52%が公立、48%が私立)となった⁴⁾。

このような大学準備教育を目的とするJ. C.に職業教育の目的を加えようとする動きは早くからカルフォルニア大学のAlexis F. Langeによって提唱されていた。LangはJ. C.の教育は大学への準備教育の為にのみ存在することは許されず、次の諸条件を満たした時にのみ有効な役割を果たすとした。

1. 高校卒業者に二年間の完結教育を行なう。
2. 地域の要求に応える。
3. 多くの学生に一般教育を与える。

4. 既存の教育制度のもとで与えられなかった教育と訓練をもって多くの学生に職業に就く為の準備教育を行なう。
5. J. C. は入学制度を柔軟かつ解放的にする。

Lange の考えは現在の J. C. の原型とも言えるが、中でも高校卒業以上の二年間の完結教育は、J. C. の職業教育設立に寄与し、1916年カリフォルニアの Chaffey Junior College に最初の完結職業教育が設立され、公立高校教育と接続した美術工芸、家政、商業、音楽、一般農芸、農機具、園芸、図書館に関する職業コースが作られた。このような職業コースの数は1921年には100、1925年400、1930年には1600にも増加した。⁵⁾

このような中で1925年全米短期大学協会 (American Association of Junior College) は J. C. の機能を従来の二年間で行なわれる大学レベルの教育を目的とすることから、その存在する地域の絶えず変化する市民、社会、宗教、そして職業要求に応えた種々の教育課程を発展させることを提唱した。第Ⅲ章以降では、このような J. C. が女子職業教育をどのように行なって来たかについて前述のように三つの時期に分けて述べる。

Ⅲ ジュニアカレッジと女子職業教育

1. 第二次世界大戦以前の職業教育 (1900~1938)

1957年の統計によればアメリカの女性労働者の平均教育年は12.1年 (男子11.3年) と報告されており、彼女等の大多数は高校卒業程度の教育を受けていたことが考えられる。⁶⁾ 高校卒業女生徒の60%はなんらかの事務関係職に就いた。やや専門化した職業としては教師または看護婦があげられている。⁷⁾

高校教育に進学する女性の数は年毎に増加し、1900年には18~21才層の女子の2.8% (85,000人) から1940年には12.2% (601,000人) が高等教育機関に在籍した。⁸⁾ この中で J. C. の女子学生数も表1が示すように増加している。⁹⁾

表1 ジュニアカレッジの女子学生数

年 度	師範および、公立、私立ジュニアカレッジ学生数(千人)
1900	7.6
1910	12.8
1920	19.4
1930	17.2
1940	17.9

1935年2つの公立および57の私立J. C.の女子学生についてなされた就職準備者ならびに就職者の概況調査では、公私のJ. C.の女性(調査数は不明)のうち約45%が教育分野、25%が家政、事務、看護、ジャーナリズムの分野への就職準備を行ない、あるいは実際に就職したとされている。そして残りの30%が結婚生活に入ったのではないかと推測される。¹⁰⁾

初期の職業教育は主として家政科(Home Economics)で行なわれた。家政科は一方では衣食住、インテリア、看護、工芸などのコース名のもとに結婚生活への準備教育を行なう場所であった。この傾向は南部のJ. C.では顕著にみられ、人格の円満性、洗練された容姿、女性らしさ、社会的知性、奉仕心の育成などがJ. C.の一般教育目標としてかけられている。他方、家政科は女性の雇用性(General employment of a woman)を促進する目的をもかけている。この為、心理学、児童の成長、国語、事務用語、スピーチ、体育等のコースが用意された。1938—1939年に293のJ. C.についてなされた調査ではそのうち106校が家政科を設置しており、また、“雇用性”の育成を目的としたコースを終了した者の85%が事務関係の職につき、その内訳は50%以上が医療事務、15%がデパートの衣料関係、残りが室内装飾、ファッション、食物に関する職業に就いたとしている。¹¹⁾なおまた、雇用主が求める“雇用性”の条件としては他人に対する思いやり、仕事についての理解力、よく訓練された態度ならびに行動などであった。

このように極めて一般的かつ常識的“雇用性”の育成からさらに専門性

を帯びた職業教育の関心が出てくるのは工業化の進展に伴う産業構造の変化が主として専門職ならびに技術職群の増大をもたらした結果による。

専門職ならびに技術職の種類が多様化および仕事内容の高度化に伴いこれら専門職、技術職の助手となって働く新しい職種が出現して来た。これらは半専門職 (Semiprofession) と呼ばれ、例えば医療分野では X 線助手、医療記録補、歯科補、技術関係では実験助手、オペレーター、其の他事務、製造、サービスならびに販売分野における秘書、統計テクニシャン、テクニカルイラストレーター、図書館補等と呼ばれる職種である。これらの職に要求される教育と訓練は専門職種に関する適正な知識と理解ならびに相当の熟練技能を併せ持つことであった。また、教育年限としては高校卒業以上でかつ四年制の大学以下の期間が適当とされ、J. C. に半専門職従事者の養成が期待されるようになった。1932年の調査によれば 295 の J. C. の中、243 校が事務コースを開き、主として各産業の秘書を養成したと報告されている。¹²⁾ 女性の就職者の多かった事務関係従事者の平均教育年数は1950年の調査では12,4年 (男子12,2年) となり高校終了年限を僅かに上まわって来ている。¹³⁾

高校卒業者に三年間の半専門職に就く為の準備教育を目的とする J. C. の職業がその教育対象および教育プログラムを更に拡大するのは第IV章で述べる戦時下の社会変化に依るところが大である。

IV 第二次世界大戦時の職業教育 (1939~1945)

第二次世界大戦中の社会状況が J. C. の女子職業教育に影響を及ぼした。即ち、戦争中軍需産業に大量の女性が動員されたことである。1941年には女性労働者数は 12,090,000 人であったが1944年には 16,480,000 人と 36%増加している。¹⁴⁾ 彼女等の多くは主として製造および事務職に従事したが従来考えられなかった飛行場、機械および化学工場へも進出した。戦時中新規に雇用された女性 6,650,000 人についてなされた調査では、55%

が22～24才層に属していること、44%が独身、56%が家庭の主婦であること、また34%が在学中とあり、戦時の女性労働者の動員規模と彼女等の多様な背景を示している。¹⁵⁾

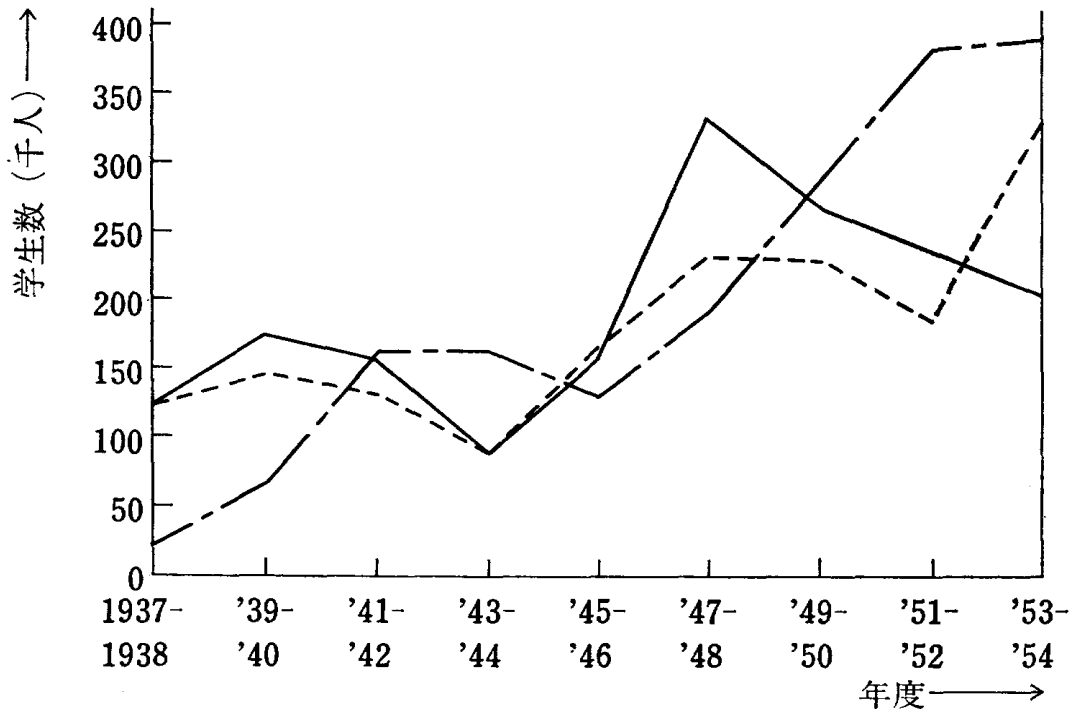
戦争の進行に伴い男性労働者が戦場へ行き、女性労働者の需要が高まるにつれてパートタイム制度が始まった。パートタイム制度は利点として1) 潜在労働者を増加させ労働力の完全利用が出来る、2) 女性に家事、育児の時間を与えることによって逆に欠勤者を少なくすることが出来る、3) 特殊技能を持ちながら結婚のため離職した者でフルタイムで職場復帰出来ない人に有利であることなど指摘出来る。したがってパートタイム制度は工場労働ならびに知能、技能労働職場への女性の雇用機会が拡大することとなった。

一方、熟練した男性労働者に代って未経験、未熟練の女性労働者を雇用した各企業は、初めは少数の熟練者が新規採用者の教育と訓練を行っていたが、全体的にみてその職場の仕事の能率が低下するようになった。次第に各企業は職場内訓練を辞め職場外に独立の訓練所を設け専門の教授陣にこの仕事を任せるようになった。この要請に呼応して次第にJ. C.がこの種の教育、訓練を企業に代って行なうようになった。

戦時中のJ. C.には老若様々の男女が新しい職場につくための準備、あるいは古くなった技術の再訓練を目指して入って来た。このようにJ. C.は新しい成年男女、即ち従来の18～21才層の大学年令層に属しフルタイムで二年間の勉学を終了する正規(regular)学生とは異なるパートタイム、あるいはスペシャル(正規外学生)と呼ばれる人達をその構成人員に加えることになった。表2は戦時中を通して増加したスペシャル(正規外学生)の増加を示している。¹⁶⁾

J. C.の構成員がこのように複雑になるに従ってその教育組織も多様になった。成年男女の生活スケジュールに合致するか、あるいはパートタイム勤務の時間に好都合のようなクラス編成が行なわれた。これらのクラスは一年中昼夜を問わず開講され、また8, 10, 12週間のような短い単位数

表2 J. C. の全学生数と正規生および正規外学生数の比較 (1937~1954)



註 ———正規学生数 (一年, 二年) } 全米ジュニアカレッジ
 - - -正規外学生数 } 協会の調査による
全学生数 (合衆国教育省の調査による)

で終了するコース,あるいは従来のセメスターコースと短期間コースの組合せによるコース編成も行なわれた。

戦時中の女性労働者の動員およびパートタイム制度の確立は女性の職場進出が社会的に定着したことを意味する。これを受けて彼女等に就職の為の訓練,再訓練,継続訓練の場所をJ. C.の職業教育が提供し得たのは,それが当初から抱いていた地域の密着性ならびに入学の門戸解放の根本方針に負うところが大きい。また,これらの方針が逆に多くの学生をひきつけた。その結果,J. C.は当時の社会,経済状況に即した新しい教育形態の編成を実施することが出来た。J. C.のこれらの特徴は戦後もひきつがれ,更に変容して現在に至っている。

V 第二次世界大戦後の職業教育 (1946~1970)

1. コミュニティカレッジの発達

J. C. の数および学生数は表3で示すように増加を続けている。戦後の傾向としては公立の J. C. は全体の25%を占め1967～1968年にかけて公立の J. C. の学生数は18.5%と伸び、私立は-0.05%となっている。また、パートタイム（正規外学生）とフルタイム（正規学生）の比率は57対43¹⁷⁾となっている。

表3 ジュニアカレッジの校数および学生数

年 度	校 数	学生数 (人)
1961	674	748,619
1962	719	818,869
1964	837	1,043,963
1966	993	1,464,753
1968	1,038	1,954,116
1970	1,091	2,499,837

このような J. C. の拡張の中で戦後 J. C. はコミュニティと言う新しい概念を教育目的に導入し、かつ J. C. の名称もコミュニティカレッジ(以下 C. C. と略す)へと改めつつある。C. C. の概念はすでに述べた J. C. の職業教育発生期に提唱された地域との密着性ならびに戦時中の社会経済変化にともなって拡大した J. C. の役割の中に一部すでに具現化されていた。したがって C. C. では従来の J. C. の教育目的である四年制大学への転入準備教育、ならびに職業教育に対してさらに地域(コミュニティ)への奉仕ならびに生涯教育などの目的がつけ加えられた。なおこれらの実施は公費で行なわれることが特徴となった。したがって C. C. は公立で地域に対応した二年制大学として理解されており、既存の J. C. も C. C. へと移行しつつある。

以上述べたことを具体的に整理して C. C. , あるいはそれへの移行途上にある J. C. の形態としてのジュニア・コミュニティカレッジ(以下 J. C. C. と略す)の特徴は次のようになる。

1) 公立, 自由入学, 接近性

C. C. は公立であるため学生は四年制大学および他の大学と較べて安い費用で教育が受けられる。さらに学生は居住する地域のC. C. へ通学する費用も少なくてよい。またC. C. は柔軟な入学制度を採用し、地域のすべての人々に高校卒業後の教育を受ける機会を提供している。

2) 総合制

C. C. は単科制でなく総合制のもとで教育を行ない、大学転入準備と職業教育を行なうと共に総ての人々に適正な一般教育を行なう。したがってC. C. の人員構成は成人と共に一般大学生年令層の若者を含めた総合制教育実施のために幅広い教育プログラムを提供する。

3) 地域性

C. C. はその属する地域に基盤を置き、地方自治の原則によって地域住民の多様な要求に応えるための多様な教育プログラムを用意する。

4) 生涯教育

C. C. は生涯教育を重視する。地域住民が生涯のいかなる時点でも職業を変えたり、あるいは職業能力のレベルアップを望む場合、継続教育が必要となる。このためC. C. は特別の職業訓練あるいは必要な一般教育の追加を行なう。

これらの特徴の中で4)の生涯教育の重視は女子職業教育との関連において注目される。第二のキャリアを目指す女性の多くが家庭の主婦であることから彼女等の受けた過去の教育に一年、もしくは二年の新、再教育は新しい社会に適応するために必要となる。更に安い授業料、通学可能な地域に存在するC. C. はその柔軟な入学制度と相俟って彼女等の再教育に対する心理的、地理的ならびに経済的に負担を軽減することになる。

2. 職業教育における女子学生

これまでC. C. あるいはJ. C. C. の職業コースに学ぶ女性に関する調査報告の数は極めて少ない。

一般に大学年令層の女性の大多数は四年制大学転入のための準備コース

に属しているが、一方中途退学の率も高いと言われている。ある調査では22,000人の女子学生のうち54%が60単位内で、あるいは約65%が一年以内に退学していると報告している¹⁸⁾。更に大学準備教育コースに在籍している女子学生も実際には四年制大学へ転入せず二年間のリベラルアーツの教育を終了するに留ることも多い。このことは J. C. C. あるいは C. C. が進学、職業教育とは別の機能、即ち女性にとっての一般最終学校として存在し、大多数の女性は結婚前の準備教育として J. C. C. あるいは C. C. に通学してくることも考えられる。

J. C. C. および C. C. の成年女性、あるいはパートタイム、もしくはスペシャルと呼ばれる正規外の女子学生についての報告も少ない。B. Hunt は 1965 年の Lansing C. C. (Michigan) に入学した 145 人の女性の中 25% が既婚者、7% はパートタイムの仕事を持っていること、68% は 25 才以上であると報告している¹⁹⁾。Hunt はまた、これら女性の約 70% は高校在学中は大学進学を希望していたが経済的理由または結婚のため進学を断念したこと、および 15 人を除いた全女性が明確な職業志望を持ち、教師、社会福祉司、看護婦、其の他の職を得ることを希望していると述べている²⁰⁾。表 4 は Flint J. C. C. (Michigan) における 539 人の男女学生についての調査であるが（この中の女子学生の調査数については不明）、J. C. C. に学ぶ女性の職業志向を理解する一助となる²¹⁾。表 4 および上述の Hunt の報告から推測されることは J. C. C. あるいは C. C. の成年女性は現在の職業におけるプロモーション、新しい職業分野への移行および現在の技能の向上を目的として勉学していることは明らかである。

3. 職業教育のカリキュラム

職業教育のカリキュラムは専門、基礎、一般課目の内容および配分、さらに学校外の職業訓練所との関連づけ等々問題は多いが紙面の制限上本文では詳細に述べることは控える。ここでは少し視点を変えて J. C. C. および C. C. のカタログを例としてそこに記述されている専門職コースの内

表4 Flint J. C. C. の夜間コースに在籍する539人の職業調査

現在の職業	女
事務および販売	36%
サービス	14
専門および管理	12
主婦	19
その他	19
現在の職業感	男女
大変満足	57%
満足	30
不満足	13
将来の職業志望と教育目的	女
半専門職	32%
技術職	9
教師	24
一般教育	3
未定	32
J. C. C. 在学理由	女
よりよい職を得る為	77%

容紹介から逆にカリキュラム作成の問題を指摘するにとどめたい。表5は女性が比較的多く就職する四つの半専門職の内容と必要とされる教育、訓練の例を J. C. C. のカタログから作成したものである。

表5から職業教育のカリキュラム作成の問題としては1) 種々の職業内容とそれに伴って必要とされる教育年限の中から共通性と多様性をどう組み合わせるか、2) 一般教育の必要性和重視、3) 絶えず進歩する専門分野の技術および知識量の増加をどのようにカリキュラムに反映するか等が一般に言えるであろう。特に女子職業教育に関してはこれらに加えて次の二つが挙げられる。第一は女性のライフサイクルを前提とした職業教育のカリキュラムを作り得るのか、第二は第一と関連して新たに就職する者、再

表5 半専門職の職業内容と教育

職 種	職 業 内 容	必要とされる教育と年限
医 療 秘 書 (メディカルオフィス アシスタント)	病院, 診療所, 医療研究 所及実験室で医者, 研究 者を助ける医療事務員, 助手, もしくは秘書	医学用語に精通, 治療・ 検査の実務, 資材管理, 事務技術 (タイプ, 簿記, 会計 1~2年
歯 科 医 補 (デンタルアシスタント)	歯科医または歯科医のチ ームと組んで患者の看護 と治療の補助する。	歯に関する知識, 技術用 語に精通, 事務技術, 人間 関係の科学についての知 識 2年
教育器具補助員 (エデュケイショナル エイドアシスタント)	最新の教育機器を使用し て主として小学校の教師 と組んで生徒の学習の指 導補助を行ない, また会 社内の職場訓練, プログ ラムの補助をする	教育補助に関する技術, クラスルーム管理の基本 的知識, 行動科学, 教育 についての知識 1~2年
商 業 美 術 補 (テクニカルコマー シャルアーティスト)	雑誌社, 新聞社, 各産業 会社内で青写真, コンピ ューター, 其の他の情報 をもとに広告, イラスト, デザイン, ディスプレイ を行なう技術者	製図, 写真, デザインに 関する基礎知識と技術。 コミュニケーションに関 する社会科学の一般知識 2年

就職する者, 継続職業教育を望む者に各々異った基礎, および追加教育を一般教育と併せてどのようなかたちで提供し得るのかである。

VI おわりに

これまで述べてきたアメリカの J. C. および C. C. が女性の職業教育に於て果している機能を整理してみると次のようになる。すなわち 1) 工業化社会の形成に対応して高校卒業後の二年間に多様な職業教育を与え, それ

が女性のライフサイクルと合致する方向で行なわれていること、2)のそ
 実施は公費で行なわれる傾向にあって、女性の経済的負担を軽減し、さら
 に3)女性の心理的、地理的負担を軽減する柔軟な教育制度のもとに職業
 教育が運営される方向にあること等である。

我が国では各種の短期大学が設置され多くの学生が学んでいるが、主と
 して女性の高等教育の機会拡充に貢献している。しかし現在行なわれてい
 る教育は結婚の準備としての一般教養教育に主点があつて職業教育の場
 ではないように思われる。しかしながら我が国においても近年初めに述べた
 女性のライフサイクルの変化、中・高年女性に対する労働力の需要、ならび
 に職種の多様化と専門化などの問題が起きている。したがつて今後我が国
 の短大がアメリカと同様に女性の職業教育の場となることが予想される。

現在、我が国の短大は職業教育を発展させる素地として1)高校卒業後
 二年間の完結高等教育機関としての歴史と実績を持っていること、2)四
 年制大学と異なり短大は各都市に拡散して設置され地域性に富んでいるこ
 と、3)家政科および人文系の学科を中心とした一般教養教育は総合性職
 業教育の場として発展しうること、4)短大卒業生への各企業からの需要
 は四年制の女性卒業者に比して大であること等があげられよう。

これらの現状に基いて今後の短大がアメリカのJ. C. およびC. C. で行
 なわれているような女子職業教育を行なうには次のような問題を検討する
 必要がある。

- 1) 財政的には私立から公立へと移行する。それによって地域住民の
 教育費の負担を軽減する。
- 2) 地域に存在する専門学校あるいは専修学校との連絡をはかり、特
 殊技術教育と一般教育についての単位の相互乗り入れを行なう。
- 3) 地域の成年婦人層が随時就学出来るよう門戸を解放する。
- 4) 3)と関連しているが職業教育を中心とした生涯教育に主点を置いて
 カリキュラムの編成に柔軟性と多様性を加える。

以上、アメリカのJ. C. およびC. C. における女性職業教育のあり方に

ついて述べ、それにもとずいて今後の我が国の短大教育について述べ、それにもとずいて今後の我が国の短大教育について考察を加えた。ひきつづいて職業教育のカリキュラム、教員養成、教授方法、ならびに四年制大学との関連性等について今後検討したいと考えている。

以上

註

- 1) 労働省婦人少年局, 婦人の現状, 昭和46年, および婦人労働の実情, 同50年版
- 2) 労働省婦人少年局, 婦人の現状, 昭和46年, p. 15
- 3) Brubacher, J. S. *Higer Education in Transition*. New York: Harper & Row, 1968, p. 258
- 4) Thornton, J. W. Jr. *The Community Junior College*. New York: John Wiley & Sons, 1960, p. 50
- 5) *Ibid.* p. 52
- 6) Newcomer, M. *A Century of Higer Education for American Women*. New York: Harper & Brothers, 1959, p. 47
- 7) *Ibid.* p. 56
- 8) *Ibid.*
- 9) *Ibid.*
- 10) Davis, J. P. "The Science Curriculum of the Junior College," *Junior College Journal*, 5: 3, March 1935, p. 300
- 11) Euclid. S. "Terminal Home Economics in Jonior Colleges," *JCJ*, 17: 3, November 1946, p. 112
- 12) Barton, J. W. "Trends in the Junior College Curriculum," *JCJ*, 5: 8, May 1935, p, 405
- 13) Fields, R. *The Community College Movement*, New York: McGraw Hill, 1962, p. 203
- 14) Pidgeon, M. E. "Changes in Women's Employment during the war,," U. S. Dept. of Labor, Women's Bureau Bulletin 20, 1944, p. 1
- 15) *Ibid.*
- 16) Fields, *op. cit.* p. 40
- 17) American Association of Junior Colleges, *Junior College Directory*, 1970.
- 18) Medsker, L. L. & Tillery D. *Breaking the Access Barriers, A Profile*

of Two-Year Colleges, New York: McGraw Hill, 1971, p. 49

- 19) Hunt, B. E. "Characteristics, Perception & Experiences of Married Women students at Lansing Community College," Thesis for Doctor of Education, Michigan State University, 1966, p. 135
- 20) *Ibid.*
- 21) Blocker, *op. cit.* p. 109

History of Occupational Education for Women in American Two-year Colleges.

Kikuko Kambayashi

Traditional women's life cycle has been altered due to socio-economic changes. Being freed from house works and child raising in their early age of 30's most women are expected to re-enter to job market.

This study examines historical background of the two-year colleges in America focusing on the development of occupational education for the women.

The history of occupational education is divided into three periods: the period of pre-WWII (1900-1938), the war time (1939-1945), and the post-war (1946 to present time).

In the pre-WWII period, occupational education for girls was mainly done by teaching subjects in home economics. They aimed to develop "general employment of woman." A new concept of semi-profession also emerged in this period, and gradually the two-year college reorganized its occupational education to accommodate for this type of employment. During the Second World War the function of the two-year college was enlarged due to the increasing numbers of part-time, adult women students working in war-industries. Since the end of the Second World War, the two-year college has expanded in the number of students and of colleges as well. It expanded its functions in the area of adult education, and community service in addition to provide the transfer and occupational courses. The emerging concept of the community college is holding all of these functions. It helps particularly adult women students who seek easy access to college education, and who want

to upgrade, retrain, or resume thier vocational skills.

The development of American two-year college' give some sugges-
tion to occupational education in Japanese junior colleges. Recomm-
endations are made for present and future occupational education
in Japanese junior colleges in the area of financing, exchange of credit
course with the special school, open-door entrance examination for
adult women, and emphasis on occupational education for adult,
part-time women.